

[総 説]

採用試験作文による現代青年の環境像

The Modern Image of Environment presented by the applicants of the Employment Examination

大澤 正明*

Masaaki OHSAWA*

キーワード：環境教育、痛みを伴う環境対策、ライフスタイル、環境対策の変遷

1. はじめに

環境問題、ごみ問題あるいはリサイクルという言葉がよく口にされるようになってきた。マスメディアや学校教育を通した環境教育の成果のひとつであるといえるかもしれない。企業公害に対する告発型キャンペーンが一段落した後の我が国の環境教育は、昭和50年代の都市生活型公害、昭和60年代に入ってからの地球環境問題、そしてやや遅れて始まったごみ減量・リサイクル問題というような流れを経てきたが、これら教育・キャンペーンが人々にどのような影響を与えていたかということについては、総理府あるいは各地方公共団体が実施している世論調査で類推するしかない状況である。

本稿では(財)日本環境衛生センターの平成9年度新入職員採用試験における課題作文の内容を解析することによって、現代青年が環境問題の何を問題にし、それを引き起こした社会背景をどう捉え、そして解決していくためにはどのような施策を講じるべきであると考えているかを把握し、さらには彼らが受けてきた環境教育やキャンペーンが彼らの考え方などにどのような影響を与えてきたかを類推することによって、近年の環境教育の成果あるいは課題を抽出しようと試みた。

なお、作文の解析にあたっては作文自体の優劣は一切無視し、表現された言葉の意味を汲み取るように努めた。また、細部の微妙な表現については読み手の判断に左右される面が多いことは否めないが、職種や性別を区分せず50音順に読み進めたものであり、得られたデータの公平を期し偏りを無くするように努めた。

2. 解析対象者とその時代背景

2・1 解析対象者及び課題作文

対象者は書類審査を通過した全90名であり、性別・職種・最終学歴・年齢の内訳は表1~2に示したとおりである。なお、課題作文のテーマは、<21世紀に向けての環境づくり>であり、規定字数は900~1200字である。

表-1 受験者の属性

単位：人

	事務職		技術職		計
	大学	大学院	大学	大学院	
男	18	0	26	19	63
女	16	0	9	2	27
計	34		56		90

表-2 受験者の属性

単位：才

	事務職		技術職		計
	大学	大学院	大学	大学院	
男	23.1 22~26	—	23.0 22~25	24.4 24~25	23.4
女	22.5 22~23	—	22.6 22~23	24.5 24~25	22.7
計	22.8		23.5		23.2

2・2 環境分野のニーズの推移

ここでは、各受験者が生まれ育ち現在に至るまで環境分野がどの様な推移を経てきたかを、いくつかの資料をもとに眺めてみた。

*(財)日本環境衛生センター西日本支局環境工学部

Dept. of Environmental Engineering, West Branch,
Japan Environmental Sanitation Center

(1) 環境白書にみる環境問題の推移

昭和48年度から平成8年度までの環境白書の巻頭に掲載されている環境庁長官名の文章の要旨をキーワードとして集計¹⁾し環境問題の課題の推移をみると、以下のような傾向が認められた。

- ① 企業公害問題は昭和50年代前半ではほぼ解決した。
*公害については昭和58年度まで継続して記述されているが、これを経年的に読み比べれば微妙なニュアンスながら公害に関する認識の推移が読みとれる。すなわち、昭和50年には<一部改善の傾向が見られる>とし、昭和55年には<危機的状況を脱した>と事実上の勝利宣言と思われる表現を採用している。
- ② 昭和52年頃から、都市生活型公害問題や地域の環境問題が台頭し、それに付随して環境の質や快適な環境（アメニティ）というコンセプトが脚光を浴びた。
- ③ 昭和63年を境にして地球的規模の環境問題に関心が移り、現在まで続いている。
- ④ エネルギー問題は2段階に分かれる。ひとつは第1次および第2次オイルショック時で、もうひとつは地球的規模の環境問題に付随したものである。

(2) <生活と環境>にみるごみ問題の推移

創刊当初からの<生活と環境>の特集記事のうちごみ処理関係の内容の推移²⁾をみると、平成元年までは昭和51年にオイルショックを反映した<資源化>がある他は、主に施設の確保・管理という自治体内部の問題を扱っているのに対し、平成2年以降は地球環境関連、資源化・減量化、リサイクルといった外向け（市民向け）の施策がテーマの主体になっている。

(3) 受験者とその時代背景

以上の結果から受験者達が生まれ育ったそれぞれの時代の環境問題のニーズの推移をまとめたのが図1である。すなわち、

- ① 受験者が生まれた時は、環境庁が設立されて間もない頃で、公害問題は解決されるにいたっていなかったが、小学校に入る頃までは概ね改善されていた。
- ② 彼らが小学生の時には都市生活型公害が話題になり、日常生活や身近な自然に関する環境教育が盛んに試みられていた。
- ③ 彼らが中学生あるいは高校生になった頃から地球環境問題が、やや遅れてごみ問題が脚光を浴び、マスメディアや学校教育を通じてさかんに啓発・キャンペーンが行われた。それは最終学校を卒業する現在まで続いている。

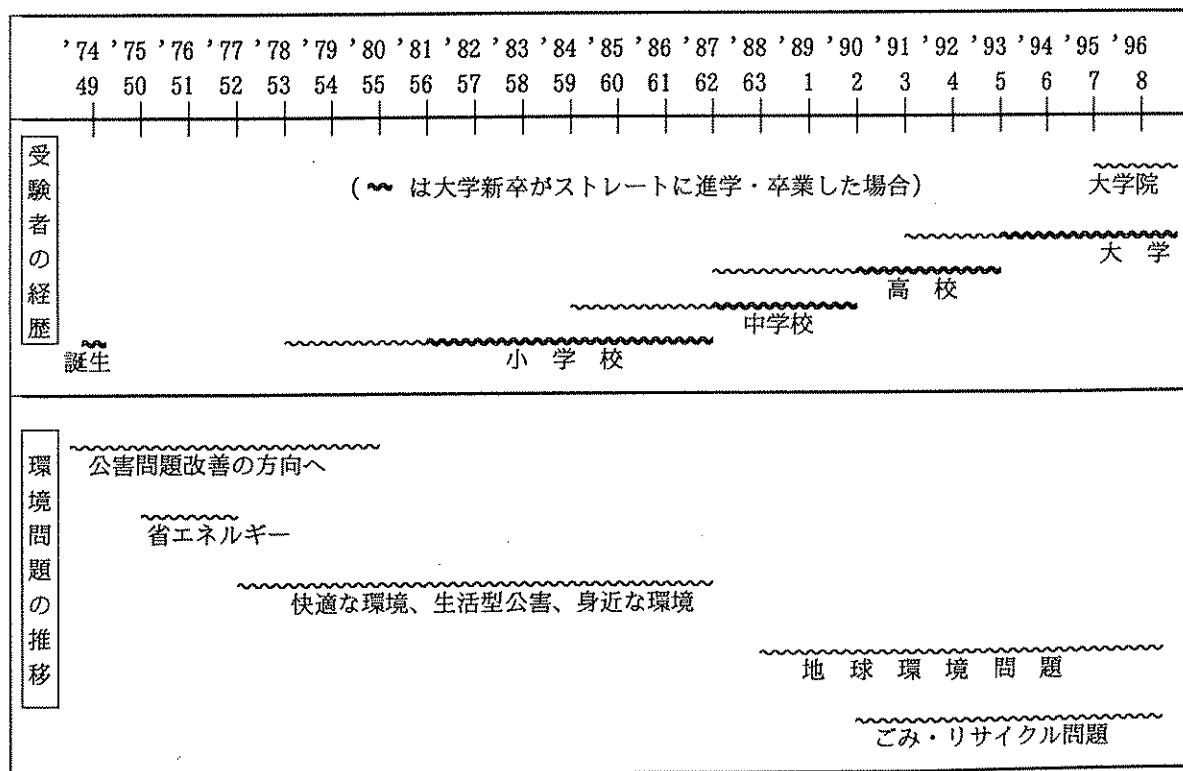
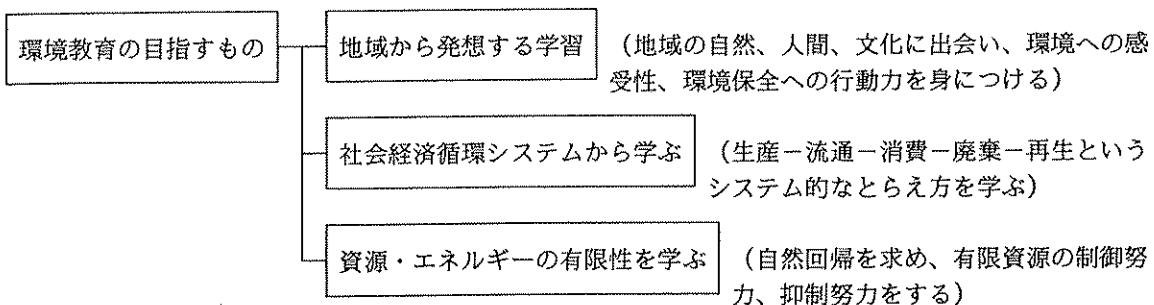


図-1 受験者とその時代背景



* 佐島群巳 「環境教育の現状と課題」、生活と環境、平成5年5月号、p25~26から作図。

図-2 環境教育の目指すもの

2・3 環境教育・啓発活動の状況

ここでは各受験者が影響を受けてきたと思われる学校教育、啓発書、新聞・雑誌などの内容の概要を示す。

なお、テレビについては、独立した番組で取り上げられる場合もあれば、ニュースの中で報じられる場合もあり、データとしてまとめにくい面があるのでここでは触れていない。

(1) 学校教育

各受験者がちょうど中学生頃にあたる昭和62年に和歌山県が環境庁の委託を受けて調査した学校教育の取り組み事例に関する資料³⁾によると、小学校で自然先生の考え方を主にフィールドで学び、中学校では公害問題の歴史や自然破壊のメカニズムさらにエネルギー問題の基礎的な知識を学んでいる。

総じて図2に見るように、身近な自然環境から始め、エネルギー問題を視野において社会経済システムのあり方を考えるという手法が採用されているようである。

(2) 啓発書

近年環境関係書の中でよく読まれている（紀伊国屋書店福岡店による）という「1億人の環境家計簿」⁴⁾では主にエネルギー消費節減の観点から家電製品の使い方、買い物やごみ処理のあり方まで日常生活における広い範囲に亘るライフスタイルの見直しを提唱している。

また、他の多くの啓発書も概ね地球環境保全を基本コンセプトにしつつエネルギー問題やごみ問題を論じるというスタイルが多いようである。

(3) 月刊誌

1987年（昭和62年）から1994年（平成6年）までの8年間に主要総合誌に掲載された環境関連記事の件数をまとめる⁵⁾と、「自然保護・

自然破壊」がもっと多く、次いで「エネルギー問題」、「ごみ問題」が続いている。「地球環境」は個々の見出し語で見ると少ないが、「地球環境問題」として一括りするとかなりの数に達するものと思われる。

年代別に見ると、多くの項目は1990年（平成2年）がピークになっているが、「自然保護」や「地球環境」は1988年あるいは1989年頃から増加しているのに対し、「ごみ問題」は1990年から急激に伸びており、前述した環境分野のニーズの推移とよく符合がとれている。

(4) 新聞

平成8年度の新聞紙上に掲載された環境関連記事の件数をまとめる⁶⁾と、上位は圧倒的にごみ関連が多い。自然保護関連は10位あるいは15位にやっと登場する程度であり、またエネルギー関連も18位と、他の媒体と比較するとかなり低い位置にある。ごみ問題は生活に密着した問題として新聞に取り上げられやすいテーマであるということができるだろう。

以上のことから環境教育の「場」について、その特徴を整理すると、表3のように位置づけられよう。

表-3 環境教育の「場」

	学校 教育	啓発書	総合誌	新聞
公害	○		△	
身近な 生活環境	○			
自然環境			○	△
ごみ	△	○	△	◎
地球環境	○	○	○	△
エネルギー	○	○	○	△

3. 調査・解析結果

3・1 環境問題に対する認識

ここでは、環境問題に係わる <現状><原因><対策> の3種の段階に対する認識をまとめた。

(1) 現状認識

現在問題になっている環境項目を <公害><都市生活型公害><自然環境の破壊><ごみ問題><地球環境問題><エネルギー問題><衛生> の7項目に分類し、頻出の度合を集計した。(図3)

なお、複数項目を取り上げている者が多かったので総計は100%を大幅に越えている。

① <ごみ問題> を取り上げた者が最も多く、

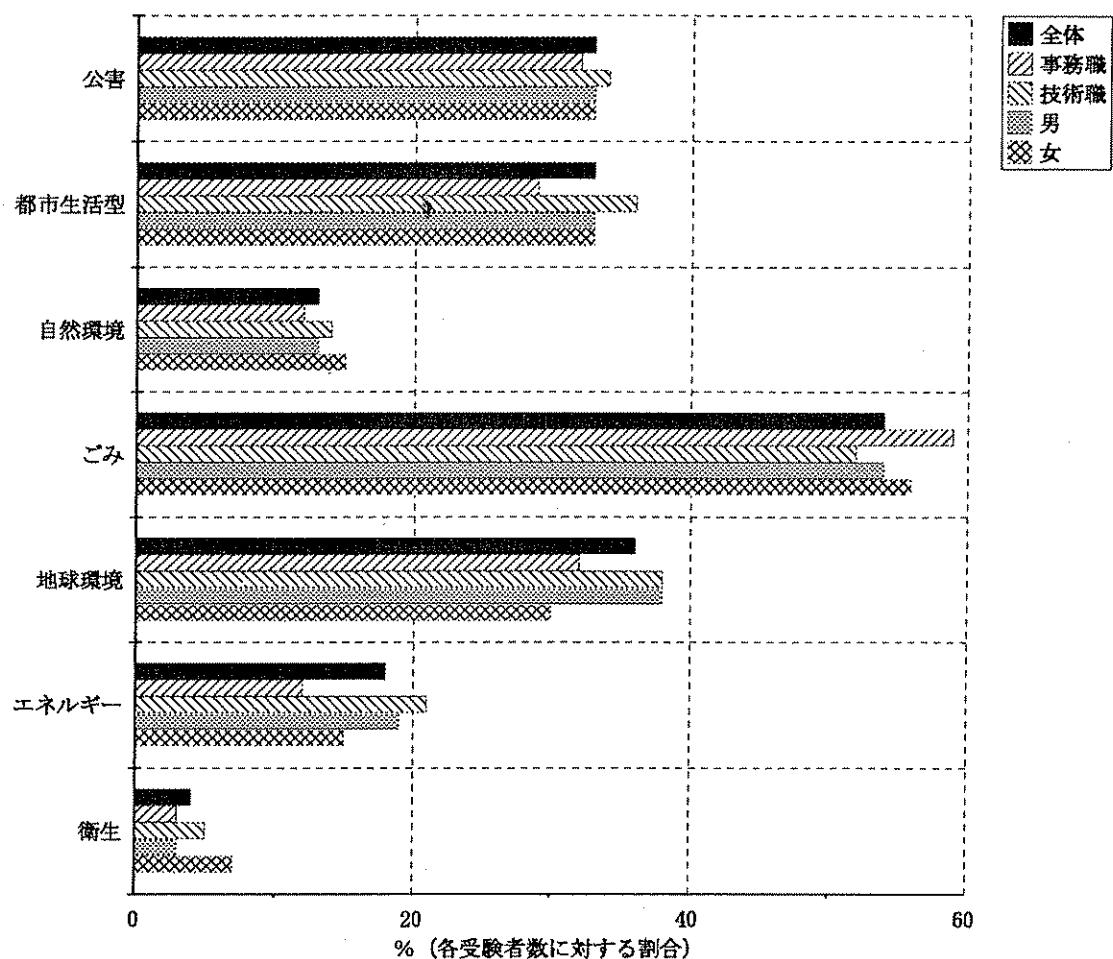
全体の54%を占めていた。次いで、<地球環境><公害><都市生活型公害> が続いている。職種・性別の属性間に大きな差異は認められなかった。

② 各項目の内訳は、以下のとおりである。

ア. <公害> については、<大気汚染> と <水質汚濁> が圧倒的に多い(図4)。属性による大きな差異は見られない。

イ. <ごみ> については、<量の増加> が圧倒的に多いが <散乱ごみ・不法投棄><産業廃棄物><最終処分> の問題についても10人前後の者が触れている(図5)。属性による大きな差異は見られない。

ウ. <地球環境> については、<オゾン層



- ① 公害：大気汚染、水質汚濁、騒音、振動など
- ② 都市生活型公害：自動車公害、生活排水、身近な水辺・緑地の減少
- ③ 自然環境：自然環境の汚染、野生生物種の減少、海洋汚染など
- ④ ごみ：量の増加、最終処分問題、産業廃棄物など
- ⑤ 地球環境問題：温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など
- ⑥ エネルギー：資源の枯渇、使用エネルギーの質
- ⑦ 衛生：微小生物による疾病

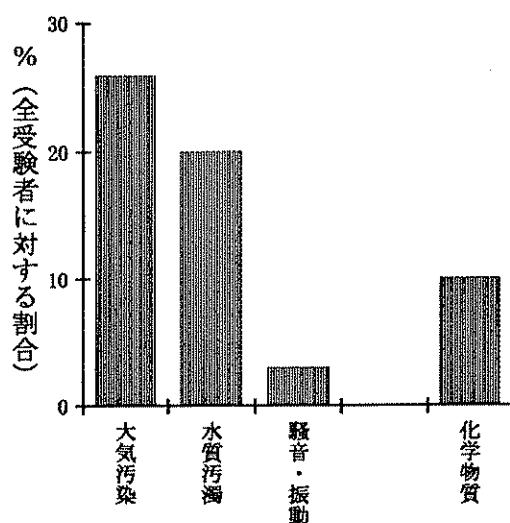


図-4 公害の内訳

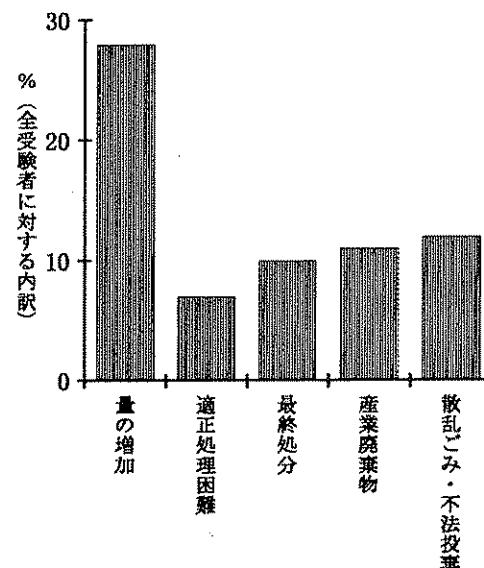


図-5 ごみ問題の内訳

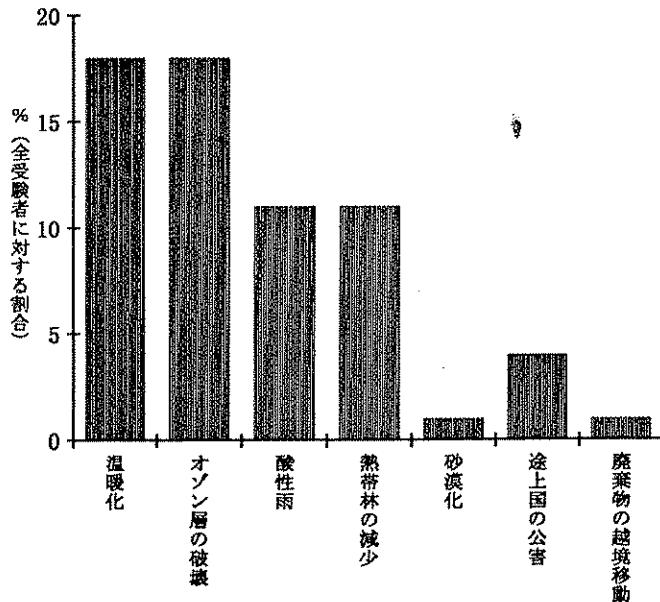


図-6 地球環境問題の内訳

の破壊)<地球の温暖化>が同数で並び、次いで<酸性雨><熱帯林の減少>が同数で並んでいるが、後で述べるように属性別にみると顕著な差異がある。(図6)

エ. <都市生活型>については、<生活排水><自動車公害><身近な水辺・緑地の減少>がほぼ同数であった。

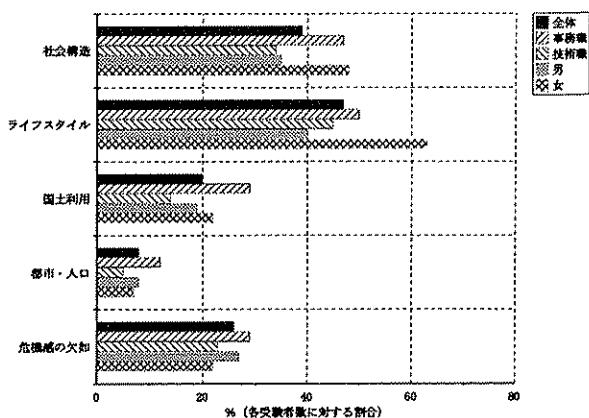
オ. <エネルギー>については16人が取り上げているが、化石燃料の使用による環境汚染など使用エネルギーの質的な面を問題にしている者と、有限資源の浪費を問題に

している者とほぼ同数であった。

カ. <衛生>を取り上げていた者は90名中わずか4名であったが、その多くはO-157絡みであった。

(2) 環境問題を引き起こした原因

環境問題を引き起こした要因として、<経済構造><ライフスタイル><国土利用><都市化・人口><知識・危機感の欠如>の5項目に分類し、頻出の度合を集計した(図7)。



- ① 社会構造：大量生産、産業構造の変化など
- ② ライフスタイル：利便志向、贅沢志向、自然共生意識の欠如など
- ③ 国土利用：リゾート開発、自然犠牲の開発など
- ④ 都市・人口：人口増加、人口・産業の都市集中など
- ⑤ 危機感の欠如：知識の不足、危機感の欠如など

図-7 環境問題を引き起こしている要因

- ① 全体では、**ライフスタイル** > **経済構造** > **危機感** > **国土利用** > **都市・人口** の順になり、属性間でも順位の違いはない。
- ② <**ライフスタイル**> の内訳をみると、<**利便指向・贅沢指向**> が圧倒的に多く、自然と共に生きていることを意識しないからという <**自然共生意識の欠如**> をあげている者も多い。
- <**経済構造**> の内訳は、<**企業エゴ**> <**科学技術の発達**> <**大量生産・消費の社会構造**> がほぼ同数で並んでいるが、属性別に見ると、事務職および女が企業の姿勢に厳しい傾向が目立つ。(図8)

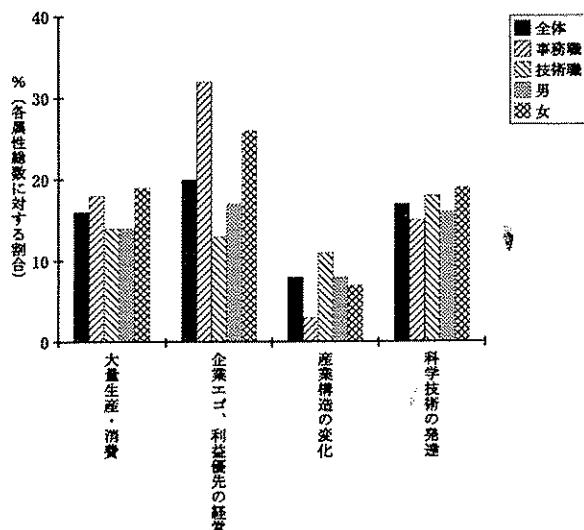
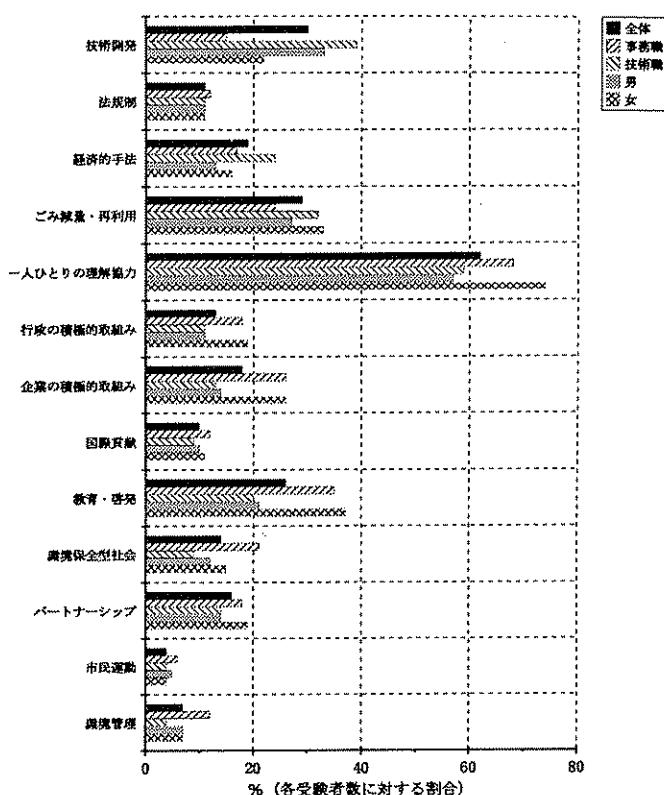


図-8 経済構造の内訳

(3) 解決の方策

今後の解決方策に関して、<**技術開発**> <**法規制強化**> <**経済的手法**> <**一人ひとりの理解協力**> <**ごみ減量・リサイクルの推進**> など 13 項目に分類し、その頻出の度合を集計した(図9)。

- ① 全体でみると、<**一人ひとりの理解協力**> が圧倒的なトップで、<**技術開発**> <**ごみ減量・リサイクル**> <**教育・啓発**> が続いている。属性別にみると、事務職あるいは女は <**一人ひとりの理解協力**> や <**教育・啓発**> に高い関心を示し、技術職あるいは男は <**技術開発**> に高い関心を示している。また、現在、抜本的な改革への切り札と目されている <**経済的手法**> <**法規制の強化**> <**環境管理**> などに対してはあまり高い関



- ① 技術開発：処理技術の開発、代替エネルギーの開発など
- ② 法規制：ポイ捨て条例、罰則の強化など
- ③ 経済的手法：環境税、有料化、助成金の交付など
- ④ ごみ減量・再利用：排出抑制、物質回収、熱回収など
- ⑤ 一人ひとりの理解協力：足元からの行動、自然共生意識など
- ⑥ 教育・啓発：普及啓発、情報提供など
- ⑦ 環境保全型社会：持続可能な開発、環境に配慮した社会など
- ⑧ パートナーシップ：各層の協力、役割の分担など
- ⑨ 市民運動：緑の運動、ボランティア活動、自治会活動など
- ⑩ 環境管理：環境監査、LCA など

図-9 環境問題の解決方策

心が払われていない。

- ② 各項目の内訳をみると以下の特徴がある。
 - ア. <**一人ひとりの理解協力**> に係わる身近な行動の具体例としては、ごみの減量・リサイクル・分別への協力などごみ問題に関する行動をあげる者が圧倒的に多く、公共交通機関の利用や家庭排水への配慮など都市生活型公害に係わる事項もみられる。(図10)
 - イ. <**ごみの減量・リサイクル**> の内訳は、マテリアルリサイクルが圧倒的に多い。本

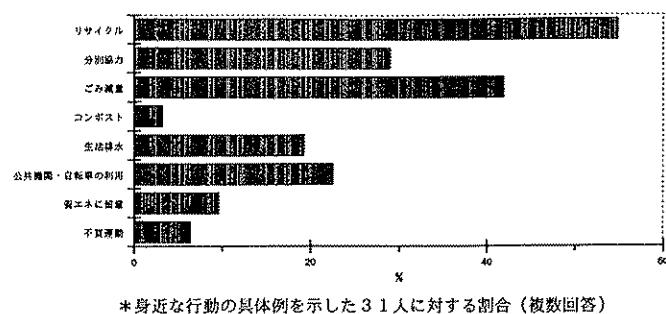


図-10 身近な行動の具体例

来第一になされるべき排出抑制が少ないのが特徴的である。（図11）

ウ. <経済的手法> の内訳は、<環境税>が最も多く、<ごみ処理手数料の有料化><デボジット>をあげている者も若干名いる。

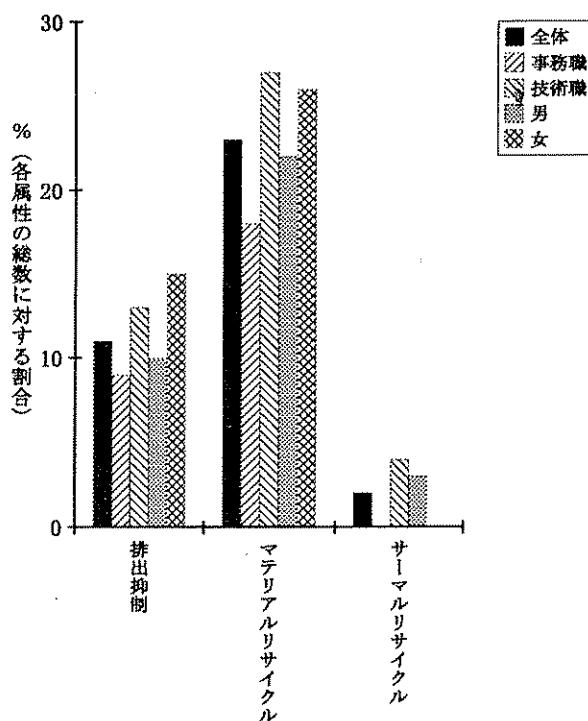


図-11 ごみ減量対策の内訳

3・2 <環境>に対するイメージの側面から

ここでは、環境問題に対する受験者のイメージを類推するために、<ごみ><地球><自然><公害><エネルギー>の5つのキーワードを抽出し、その使用意図を無視して機械的に頻出数をカウントし集計した。（表4）

なお、ここでは<自然>の定義として<身

近な自然環境>と<生態系の中の自然環境>の両方の意味を含んでいる。

表-4 頻出用語

	計	職種		性別	
		事務	技術	男	女
ごみ	64	71	61	65	63
地球環境	57	53	59	56	59
自然	41	53	34	38	48
リサイクル	27	26	27	25	30
大気（汚染）	22	21	23	21	26
公害	22	29	18	22	22
エネルギー	19	15	21	19	19

- <ごみ>が最も多く、全受験者の64%がこの言葉を使用している。次いで<地球>が多く、この二つが現代の<環境>をイメージする2大キーワードとなっているが、これは各種教育あるいはマスメディアの取り上げ方から判断して当然の結果といえよう。
- <自然>は第3位であるが、後で述べるように属性間で大きな差がある。
- <公害>は20%程度であるが、企業公害の問題は彼らが小学生に入る頃にはすでに深刻な事態を回避していており、また現代のマスメディアや啓発書ではほとんど取り上げられていないことを考慮すれば、この数値はむしろ多いといえるだろう。学校教育の影響が根強く残っているのかもしれない。
- <エネルギー>は約20%であるが、その多くは地球環境問題あるいはごみ問題の中で副次的に取り扱っているもので、エネルギー問題として環境を捉えた例はごく僅かであった。環境教育やマスメディアの状況を考えれば非常に少ないとえるだろう。
- 属性別にみると、性別では<自然>に差がある（女が10ポイント多い）ほかは大きな差異は見られないが、職種では大きな違いがある。すなわち、ア. 事務職は技術職に比べて、<ごみ><自然><公害>が多い。特に、平均では16ポイントもの差がある<地球>と<自然>が同数で並んでいることが目につく。総じて学校教育やマスメディアの影響が技術職よりも大きいといえるだろう。

イ. 技術職は、<ごみ>と<地球>が接近し、<自然>が少ないという傾向がある。これは、学校教育やマスメディアの影響が小さいというよりも大学や大学院で専攻した分野の影響がより大きいということであろう。この傾向は学歴別で比較した場合大学院卒でいっそう鮮明になる。

なお、<エネルギー>は専門化するほど多くなる傾向があるが、それでもなお関心の少なさが目立つ。

- ⑥ 環境問題の歴史を振り返って興味深いのは、昭和50年代に盛んに論じられた<アメニティ>という言葉がまったくといっていいほど使われていないことである。

アメニティは昭和51年にOECDレポートで「日本は公害戦争には勝ったが環境戦争にはまだ不十分」と取り上げられたことを契機として、

環境の質の向上→快適な環境（アメニティ）という形で論じられていたものであるが、その後地球の温暖化・エネルギー問題が台頭すると同時に、その相反する側面を有するためか環境問題の表舞台から消えている。少なくとも作文を見る限り、環境分野では<アメニティ>は死語になったと言えるかもしれない。

*環境庁では個々の市町村が策定するアメニティ・タウン計画に盛り込まれた施策の内容を、①緑や水を中心とした快適環境の整備、②良好な自然環境の保全、③快適な都市・生活空間の創出、④環境に配慮した生活・行動ルールの確保、⑤歴史的価値の保全、の5つに類型化しているが、特に③は都市開発のためのコンセプトとして利用されることが多く、現在の環境対策と相いれない面がある。

3・3 文系・理系の違い

前項では職種による傾向の違いを述べたが、ここでは更に別の観点からデータを見ることとする。

(1) 地球環境問題に対する考え方

職種による違いが顕著に現れている項目として地球環境問題があげられる。

図6に示した地球環境問題の内訳を、職種別に順位付けしてみると、(図12)

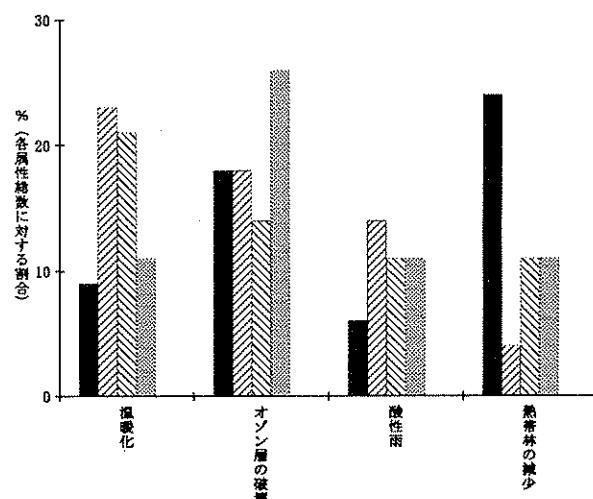


図-12 地球環境問題の属性別内訳

(事務職)

熱帯林>オゾン層>温暖化>酸性雨

(技術職)

温暖化>オゾン層>酸性雨>熱帯林

となる。

また、地球環境問題に関する他のデータでは以下のようない傾向がある。

ア. 総理府が実施した市民アンケート⁷⁾によると、

オゾン層>温暖化>酸性雨>森林減少の順となる。

イ. 総合誌の掲載件数⁵⁾では、

森林破壊>温暖化>オゾン層>酸性雨の順となる。

ウ. 新聞の掲載件数⁶⁾では、

森林>温暖化>オゾン層>酸性雨の順となっているが、<フロン>あるいは<CO₂>など関連キーワードが重複しているので明確には分からぬ。(図13)

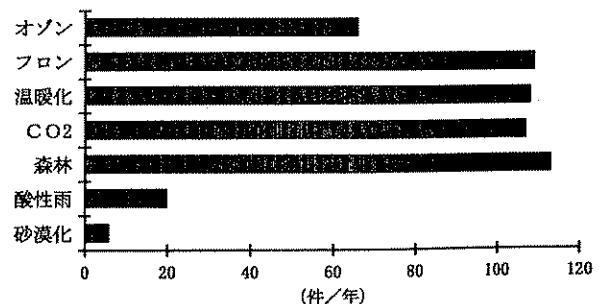


図-13 新聞紙上に掲載された地球環境問題
(1996年)

<オゾン層>はマスメディアの登場件数が比較的下位にあるにもかかわらず、市民アンケートや今回の作文で上位を占めているのは、人体に直接結びつく影響が指摘されているせいかもしれない。

大きな特徴は<森林／熱帯林の減少>がどの位置にくるかということであるが、その点から判断すると、技術職がむしろ市民感覚に近く、事務職はマスメディアの傾向に忠実であるということができよう。

(2) 教育か技術開発か

「3・1 (3) 解決の方策」の項で述べたように、事務職は<一人ひとりの理解・協力>や<教育・啓発>というソフト面に関心が高く、技術職は<技術開発>というハード面に関心が高いという傾向があるが、気になるのは、技術職は「原因」「解決の方策」の項の記述が相対的に少ないことである。環境問題を引き起こす要因を十分に把握・咀嚼しないまま技術開発に走ることであれば、的確な解決はなし得ないであろう。今後の環境対策は理系と文系の知識・感性の融合が必要であろう。

(3) 企業に対する姿勢

企業の取り組みに対する評価が、特に事務職および女が厳しい傾向にあることはすでに述べたとおりであるが、このことを別なデータから見ていくこととする。

① 図14は、<地球環境問題は誰のせいでききているか>という市民アンケート調査結果である。このデータと、今回の作文の中の類似表現をまとめた結果(図15)を比較すると、産業界に対する厳しい姿勢が目立ち、かつそれは事務職のみに見られる傾向である。

② 図16は、企業の環境問題に対する取り組み姿勢を評価した表現をピックアップしたものであるが、企業に対する厳しい姿勢が顕著である。特に<積極的に取り組んでいるように見えるが、それはまやかしである>という強い表現をした者が7名にも上っており、かつそれは事務職に強い傾向である。

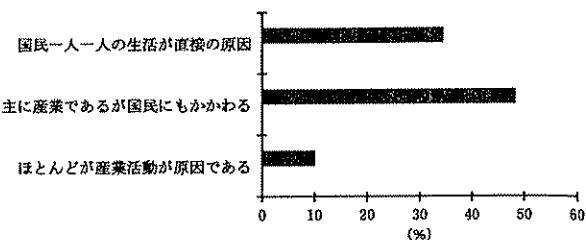


図-14 地球環境問題は誰のせい (市民アンケート)

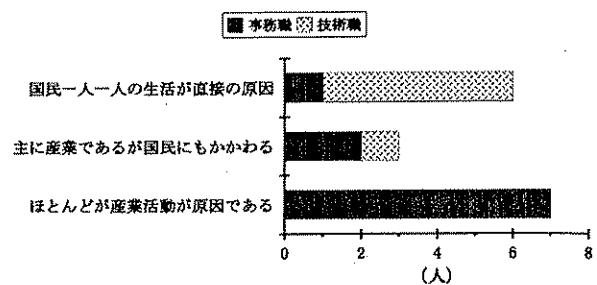


図-15 地球環境問題は誰のせい (作文)

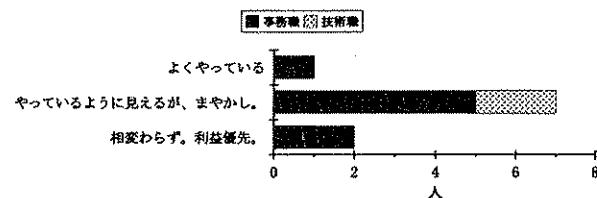


図-16 企業の環境問題への取組

3・4 痛みを伴う改革への指向性

今回の解析対象者のほとんどは、言うまでもなく環境問題にかなり高いレベルで関心を持っている者達である。そういう意味で興味深いデータがある。

<環境保全と生活水準どちらを優先すべきか>というお馴染みのアンケート調査。作文からそれに類した表現を読みとり、データとして比較したのが図17である。これによると一般市民よりも「多少の生活水準の低下もやむを得ない」という意見が多いようである。

この結果及び前項の企業に対する姿勢を見る限り、一般市民の感覚よりもかなりラジカルであるといえよう。

しかし、それが実効性のあるインパクトを持っているかどうかどうかということになると、いくつか疑問を感じる点が見られる。

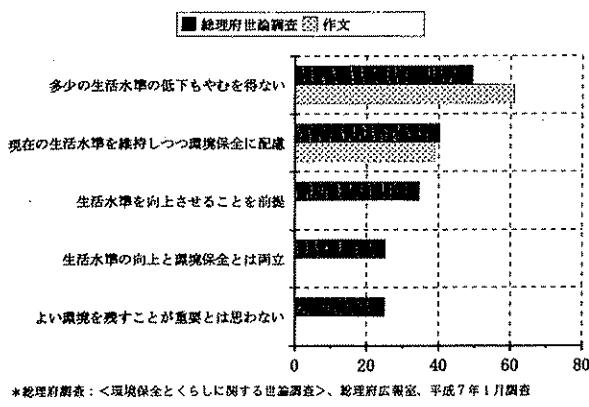


図-17 環境保全と生活水準

- ① 現代の環境問題を引き起こした大きな要因の一つが〈大量生産・消費社会〉あるいは人々の〈利便追求、贅沢指向〉であるとするならば、歴史を逆戻りさせるべきという意見があつてしかるべきだろう。現に高度成長期以前あるいは江戸時代の生活様式が学ぶべき姿として例えられることがある。
- 今回の作文でも、以下に示すように、〈いつから環境は悪くなったのか〉という記述については、比較的現実的な表現が多いものの、〈環境を回復するためにいつの時代まで戻るべきである〉という記述については、原始時代という極端な時代を例示した上で、「しかし現実には不可能」と過去回帰の思想そのものをあっさりと切り捨てる発想が目につく。
- どうやら、現代青年には〈清貧の思想〉は通用しないのかもしれない。

〈いつから環境は悪くなったのか〉

1. 人類出現時から 2名
2. 20世紀から 3名
3. 産業革命から 1名
4. 戦後から 4名
5. 高度成長期から 6名

〈環境回復のためにはいつの時代まで戻るべきか〉

1. 人類出没以前まで（しかし、現実には不可能） 1名
2. 原始時代まで（しかし、現実には不可能） 3名
3. 19世紀まで（しかし、現実には不可能）

..... 2名

4. 戦前まで（しかし、現実には不可能）

..... 2名

② 企業に対する姿勢が厳しいのはすでに述べたとおりであるが、今後の方策として〈企業の積極的取り組み〉をあげた者の内訳を見ると、〈生産企業〉をあげた者が13人であるのに対し、〈販売店〉をあげた者はわずかに3人である。自らの生活に直接影響する販売店よりも、直接係わらないように見える生産企業に関心が向かいやすいというのは穿った見方であろうか。

③ 環境を悪化させた原因として、〈人々の利便・贅沢志向〉をあげたものが40人もいるのに対し、今後の対策として〈利便・贅沢志向を抑制する〉と表現した者はわずか12人に減少し、多くの者は〈自然共生意識を持って〉という曖昧な表現に落ち着いていることも気になる傾向である。

また、すでに述べたように、自らの生活水準を低下させる可能性のある環境税や有料化に対する関心が薄いことも気になりなことがある。

3・5 量としてとらえる視点の欠如

今回の90編の作文の多くは、将来の環境問題に対する危機感が強く、改革していこうという熱意に溢れていた。それは、今回の受験者のみならず、多くの日本人に共通の認識であろう。しかし、その解決方策ということになると、〈一人ひとりの理解協力〉という曖昧で実際的な行動としてはかなり安易な部分で妥協している感を禁じ得ない。

一人ひとりが今以上に意識そのものを高めることができかどうか、そして、たとえ意識が高まったとしても、量としてどの程度前進が可能かという疑問を感じている様子が見られない。

環境の質というコンセプトが終わり、資源・エネルギーという視点から環境を考える時、量的にどう対応できるかという考察なしには何ら解決にはならないであろう。

環境意識がかなりのレベルで成熟化した中で、これからは量的な面を視野に置いた〈痛みを伴う改革〉への合意形成を図る時期にさしかかっているのではないだろうか。

4. まとめ

90編の採用試験作文を調査・解析した結果の概要を以下にまとめる。

- ① 改善すべき環境問題として、<ごみ問題>をあげている者が多く、次いで、<地球環境問題><公害><都市生活型公害>が続いている。
- ② 現在の環境問題を起こしている原因として、<ライフスタイル>や<経済構造>をあげている者が多い。
- ③ 今後の解決方策として、一人ひとりの理解と協力が大切であるとする者が圧倒的に多く、次いで、<技術開発><ごみ減量・リサイクル><教育・啓発>が続いている。
- ④ 務職の特徴としては次のようなことがあげられる。
 - ア. 技術職に比べて、<自然環境><熱帯林の減少><公害>に対する関心が高い。
 - イ. 環境を悪化させた原因として、企業に対して厳しい姿勢を見せていている。
 - ウ. 解決の方策として、<一人ひとりの理解協力>や<教育・啓発>などソフト面の対策に関心が高い。
 - エ. 相対的に学校教育やマスメディアからの影響が強く残っている。
- ⑤ 技術職の特徴としては次のようなことがあげられる。
 - ア. 地球環境問題、特に温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨に対する関心が高い。反面、自然環境の破壊に対する関心が低い。
 - イ. 今後の対策として、技術開発に対する関心が相対的に高い。
 - ウ. 大学で専攻している分野に対する関心が高く、マスメディアの影響は相対的にやや低い。視野の狭さを感じる面がある。
- ⑥ 全体的にエネルギー問題に対する関心が低く、環境問題とエネルギー問題を切り放して考える傾向がある。
- ⑦ 環境対策を意識改革として捉えることに優れているが、その効果を評価する姿勢に欠けている。
- ⑧ 今後の環境教育のあり方として以下のようない点が必要であると考えられた。
 - ア. 理系と文系の知識・感性を融和させる施策が必要であること。

- イ. エネルギー問題と環境問題あるいはごみ問題を一連のものとして捉える習慣が必要であること。
- ウ. 対策の効果を質的に捉えると共に、量としての評価も必要であること。
- エ. 痛みを伴う改革への合意形成及びそのための環境教育の準備が必要であること。

参考資料

- 1) 大澤正明：採用試験作文にみる現代青年の環境像、都市と廃棄物 Vol.27, No.8, p45~46
- 2) 同上, p48, 表5
- 3) 同上, p54, 表7 (原資料は、「生活と環境」昭和64年1月号, p37~39)
- 4) 同上, p54, 表8 (原資料は、「1億人の環境家計簿」藤原書店)
- 5) 同上, p55, 図14 (原資料は、「総合誌記事索引 87/94 ニュース・事件編」紀伊国屋書店)
- 6) 同上, p56, 表9 (原資料は、「月刊グリーンレポート」地域環境ネットワーク, 1996.1~12)
- 7) 同上, p58, 図16 (原資料は、「環境保全とくらしに関する世論調査」総理府広報室, 平成7年1月調査)